



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 ブラザー工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部担当 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-824-2075

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	613,474	14.7	51,970	△28.7	59,011	△22.4	60,130	△21.7	42,971	△21.5	42,976	△20.8
2022年3月期第3四半期	534,974	14.4	72,921	15.1	76,020	21.0	76,775	21.8	54,732	15.0	54,252	14.2

（注）四半期包括利益合計額2023年3月期第3四半期 53,221百万円（△19.4%） 2022年3月期第3四半期 66,022百万円（5.3%）

事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	167.79	167.29
2022年3月期第3四半期	208.70	208.07

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	843,201	589,911	589,857	70.0	2,308.30
2022年3月期	811,149	561,211	561,146	69.2	2,170.46

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	34.00	64.00
2023年3月期	—	34.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	34.00	68.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	825,000	16.0	65,000	△23.1	73,000	△14.6	73,000	△15.5	51,000	△17.1	51,000	△16.4	199.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	257,755,930株	2022年3月期	262,220,530株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,218,117株	2022年3月期	3,683,103株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	256,131,814株	2022年3月期3Q	259,955,660株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2023年3月期3Q 258,000株）は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2023年2月7日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(報告企業) .....	15
(作成の基礎) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。  
 なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

#### ①当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）の業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は緩和されつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化や、部材及びエネルギー価格の高騰、世界的なインフレの進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、ウィズコロナでの新しい働き方が定着したことにより、在宅需要は落ち着きを見せています。マシナリー事業の関連分野は、産業機器の需要は堅調に推移したものの、工業用マシンは景気後退の懸念を受け、アジア向けのアパレル設備投資需要は減少しました。ドミノ事業の関連分野は、食品・飲料・医薬品などの生活必需品の需要の底堅さに支えられ、堅調に推移しました。ニッセイ事業の関連分野は、工場における自動化ニーズの高まりなど、設備投資需要は堅調に推移しました。家庭用マシンは、各地域における巣ごもり需要が一巡しました。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制の緩和に伴い、客足は回復基調にあります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、為替のプラス影響に加え、部材不足による供給制約が緩和されたことに伴い製品本体の販売が好調に推移し、増収となりました。マシナリー事業では、産業機器事業においては、部材不足による供給制約の影響があったものの、需要は堅調に推移し増収となりました。工業用マシン事業においては、需要は減少したものの、為替のプラス影響により増収となりました。ドミノ事業では、為替のプラス影響に加え、主に消耗品が堅調に推移し、増収となりました。ニッセイ事業では、設備投資需要の拡大により、増収となりました。P&H事業では、巣ごもり需要が一巡したものの、為替のプラス影響により前年同期並みとなりました。N&C事業では、客足の回復に伴い増収となりました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比14.7%の増収となる6,134億7千4百万円となりました。事業セグメント利益は、価格対応の効果や為替のプラス影響があったものの、主にP&S事業における本体・消耗品の売上構成の変化や消耗品の販売減に伴う粗利減に加え、部材コストの高騰や販管費の増加により、前年同期比28.7%の大幅な減益となる519億7千万円となりました。営業利益は、固定資産の売却益があったものの、前年同期比22.4%の減益となる590億1千1百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比20.8%の減益となる429億7千6百万円となりました。

\*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	: 135.40円	ユーロ	: 140.42円
前年同期	米ドル	: 111.38円	ユーロ	: 130.85円

セグメント別の業績は、次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、2022年度から2024年度までの中期戦略「CS B2024」に基づき報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

#### ②当第3四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況

##### 1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 3,742億3千5百万円（前年同期比+16.9%）

##### ●通信・プリンティング機器 3,291億8千6百万円（前年同期比+18.9%）

製品本体については、レーザー複合機・プリンターは、部材不足による供給制約のあった前年同期と比較して販売が好調に推移しました。インクジェット複合機は、アジアを中心に販売が好調に推移しました。一方、消耗品については、値上げ前の駆け込み需要の反動減などにより、販売が減少しました。事業全体では、為替のプラス影響もあり増収となりました。

●ラベリング 450億4千9百万円(前年同期比+4.0%)

製品本体は部材不足による供給制約の影響を受けたものの、為替のプラス影響により増収となりました。

事業セグメント利益 320億4千1百万円(前年同期比△36.1%)

営業利益 326億1千6百万円(前年同期比△35.6%)

価格対応を行ったものの、本体・消耗品の売上構成の変化や消耗品の販売減に伴う粗利減に加え、部材コストの高騰や販管費の増加により、大幅な減益となりました。

2) マシナリー事業

売上収益 731億3百万円(前年同期比+7.0%)

●産業機器 451億1千3百万円(前年同期比+6.2%)

部材不足による供給制約の影響があったものの、自動車・一般機械市場向けの需要が堅調に推移し、増収となりました。

●工業用ミシン 279億9千万円(前年同期比+8.4%)

工業用ミシン、ガーメントプリンターともに景気後退の懸念を受け販売が減少したものの、為替のプラス影響により増収となりました。

事業セグメント利益 80億4千1百万円(前年同期比△23.9%)

営業利益 84億5千万円(前年同期比△20.1%)

販管費の増加や部材コストの高騰などの影響により、減益となりました。

3) ドミノ事業

売上収益 743億5百万円(前年同期比+18.8%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともに、消耗品が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

事業セグメント利益 40億6千万円(前年同期比△20.6%)

営業利益 40億2千9百万円(前年同期比△19.9%)

営業活動の再開に伴い販管費が増加したことなどにより、減益となりました。

4) ニッセイ事業

売上収益 179億7千2百万円(前年同期比+16.5%)

設備投資需要の拡大により減速機が好調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 18億6千4百万円(前年同期比+33.6%)

営業利益 19億4千1百万円(前年同期比+33.5%)

増収効果により、大幅な増益となりました。

5) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 395億4千4百万円(前年同期比+1.7%)

巣ごもり需要が一巡したものの、為替のプラス影響により前年同期並みとなりました。

事業セグメント利益 47億6千3百万円(前年同期比△34.5%)

営業利益 49億1百万円(前年同期比△33.7%)

中高級機の販売減少による製品ミックスの悪化や、部材・物流コスト高騰の影響により、大幅な減益となりました。

6) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 260億1千7百万円(前年同期比+19.2%)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制の緩和に伴い客足が回復し、カラオケ店舗の売上が増加するとともに、カラオケ機器の販売が堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 5億1千9百万円(前年同期 事業セグメント損失 19億4千8百万円)

営業利益 9億8千2百万円(前年同期比+225.1%)

事業セグメント利益は、増収効果などにより、黒字となりました。営業利益は、雇用調整助成金や時短協力金などの給付金の効果もありました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ320億5千万1百万円増加し、8,432億1百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ33億5千1百万円増加し、2,532億8千9百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ286億9千9百万円増加し、5,899億1千1百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により141億8千7百万円減少、投資活動により205億1千7百万円減少、財務活動により294億6千1百万円減少等の結果、当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ601億8千3百万円減少し、1,077億3千1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は601億3千万円で、減価償却費及び償却費314億5千4百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少193億9千5百万円、棚卸資産の増加による資金の減少480億4千5百万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加12億1千4百万円などがあり、法人所得税の支払額315億3千5百万円などを差し引いた結果、141億8千7百万円の資金の減少となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出205億5百万円、無形資産の取得による支出79億8千5百万円、投資不動産の売却による収入65億円などにより、205億1千7百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入による収入215億1千4百万円、長期借入金の返済による支出199億9千7百万円、リース負債の返済による支出64億5千8百万円、配当金の支払額175億1千万円、自己株式の取得による支出70億3百万円などにより、294億6千1百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向及び経営環境などを踏まえ、2022年11月9日に公表した2023年3月期通期連結業績予想を下記の通り修正いたします。売上収益につきましては、為替が円安に推移したことによるプラス影響があったものの、主にP&S事業における売上収益の下振れと第4四半期連結会計期間の計画の見直しを反映し、下方修正いたします。事業セグメント利益につきましても、売上収益の見直しに伴い、下方修正いたします。営業利益以下の各段階利益につきましては、固定資産の売却益などがあり、前回から変更ありません。

なお、通期連結業績予想の前提となる、予想部分の為替レートにつきましては、1米ドル=135円、1ユーロ=135円と前回から変更ありません。

(単位：億円)

	2023年3月期 予想 (A)	2022年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2023年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上収益	8,250	7,109	16.0%	8,400	△1.8%
事業セグメント利益	650	846	△23.1%	700	△7.1%
営業利益	730	855	△14.6%	730	0.0%
税引前利益	730	864	△15.5%	730	0.0%
当期利益	510	615	△17.1%	510	0.0%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	510	610	△16.4%	510	0.0%
為替レート (円)					
米ドル	135.13	112.86		134.92	
ユーロ	139.67	131.01		137.61	

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	167,915	107,731
営業債権及びその他の債権	102,685	124,683
その他の金融資産	11,419	12,930
棚卸資産	169,583	222,829
その他の流動資産	24,843	34,529
小計	476,447	502,703
売却目的で保有する非流動資産	297	—
流動資産合計	476,745	502,703
非流動資産		
有形固定資産	117,127	122,209
使用権資産	21,136	24,437
投資不動産	7,858	6,129
のれん及び無形資産	121,689	121,126
持分法で会計処理されている投資	1,862	1,976
その他の金融資産	33,389	29,445
繰延税金資産	21,261	23,350
その他の非流動資産	10,078	11,823
非流動資産合計	334,404	340,498
資産合計	811,149	843,201



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	71,247	75,153
社債及び借入金	20,121	42,563
その他の金融負債	9,517	9,190
未払法人所得税	14,084	8,847
引当金	3,211	4,138
契約負債	7,807	6,807
その他の流動負債	53,516	53,078
流動負債合計	179,506	199,779
非流動負債		
社債及び借入金	20,705	600
その他の金融負債	20,379	22,941
退職給付に係る負債	16,366	17,143
引当金	2,972	3,029
繰延税金負債	7,207	6,739
契約負債	1,600	1,905
その他の非流動負債	1,197	1,150
非流動負債合計	70,431	53,509
負債合計	249,937	253,289
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,866	17,805
利益剰余金	554,910	570,279
自己株式	△5,428	△3,624
その他の資本の構成要素	△25,411	△13,811
親会社の所有者に帰属する持分合計	561,146	589,857
非支配持分	65	53
資本合計	561,211	589,911
負債及び資本合計	811,149	843,201

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	534,974	613,474
売上原価	△300,388	△373,351
売上総利益	234,586	240,123
販売費及び一般管理費	△161,664	△188,153
その他の収益	5,328	9,238
その他の費用	△2,229	△2,197
営業利益	76,020	59,011
金融収益	2,231	5,369
金融費用	△1,667	△4,459
持分法による投資損益	190	209
税引前四半期利益	76,775	60,130
法人所得税費用	△22,043	△17,159
四半期利益	54,732	42,971
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	54,252	42,976
非支配持分	480	△5
四半期利益	54,732	42,971
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	208.70	167.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	208.07	167.29

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	184,457	216,807
売上原価	△105,208	△135,296
売上総利益	79,249	81,511
販売費及び一般管理費	△55,728	△65,462
その他の収益	2,038	7,029
その他の費用	△716	△1,534
営業利益	24,842	21,543
金融収益	1,103	1,900
金融費用	△832	△1,614
持分法による投資損益	86	93
税引前四半期利益	25,199	21,922
法人所得税費用	△7,581	△9,210
四半期利益	17,617	12,711
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,440	12,718
非支配持分	177	△6
四半期利益	17,617	12,711
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	67.09	49.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	66.88	49.63

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	54,732	42,971
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	△1,160	△1,349
純損益に振替えられることのない項目合計	△1,160	△1,349
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,450	11,600
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	12,450	11,600
税引後その他の包括利益	11,290	10,250
四半期包括利益	66,022	53,221
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,524	53,226
非支配持分	498	△5
四半期包括利益	66,022	53,221

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	17,617	12,711
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	△559	△364
純損益に振替えられることのない項目合計	△559	△364
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,227	△25,346
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	11,227	△25,346
税引後その他の包括利益	10,668	△25,710
四半期包括利益	28,286	△12,998
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	28,153	△12,991
非支配持分	132	△6
四半期包括利益	28,286	△12,998

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2021年4月1日時点の残高	19,209	17,652	509,662	△2,477	△60,998
四半期利益	—	—	54,252	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12,417
四半期包括利益合計	—	—	54,252	—	12,417
自己株式の取得	—	—	—	△7	—
自己株式の処分	—	△31	—	31	—
配当金	—	—	△16,397	—	—
株式に基づく報酬取引	—	117	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	39	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,145	—	—
所有者との取引額等合計	—	126	△17,543	24	—
2021年12月31日時点の残高	19,209	17,779	546,371	△2,452	△48,580

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	—	△60,998	483,050	16,657	499,707
四半期利益	—	—	54,252	480	54,732
その他の包括利益	△1,145	11,272	11,272	18	11,290
四半期包括利益合計	△1,145	11,272	65,524	498	66,022
自己株式の取得	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△16,397	△247	△16,645
株式に基づく報酬取引	—	—	117	—	117
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	39	△15,353	△15,313
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	1,145	1,145	—	—	—
所有者との取引額等合計	1,145	1,145	△16,246	△15,601	△31,848
2021年12月31日時点の残高	—	△48,580	532,327	1,554	533,881

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2022年4月1日時点の残高	19,209	17,866	554,910	△5,428	△25,411
四半期利益	—	—	42,976	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	11,600
四半期包括利益合計	—	—	42,976	—	11,600
自己株式の取得	—	—	—	△7,005	—
自己株式の処分	—	△48	△7	55	—
自己株式の消却	—	△149	△8,740	8,889	—
配当金	—	—	△17,510	—	—
株式に基づく報酬取引	—	136	—	△136	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,349	—	—
所有者との取引額等合計	—	△61	△27,607	1,803	—
2022年12月31日時点の残高	19,209	17,805	570,279	△3,624	△13,811

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	—	△25,411	561,146	65	561,211
四半期利益	—	—	42,976	△5	42,971
その他の包括利益	△1,349	10,250	10,250	0	10,250
四半期包括利益合計	△1,349	10,250	53,226	△5	53,221
自己株式の取得	—	—	△7,005	—	△7,005
自己株式の処分	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△17,510	△6	△17,516
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	1,349	1,349	—	—	—
所有者との取引額等合計	1,349	1,349	△24,515	△6	△24,521
2022年12月31日時点の残高	—	△13,811	589,857	53	589,911

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	76,775	60,130
減価償却費及び償却費	28,778	31,454
金融収益及び金融費用 (△は益)	△563	△910
持分法による投資損益 (△は益)	△190	△209
固定資産除売却損益 (△は益)	505	△4,892
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△6,927	△19,395
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,654	△48,045
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	8,483	1,214
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	96	△1,724
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△570	307
その他	△5,635	△1,793
小計	72,097	16,138
利息の受取額	919	1,546
配当金の受取額	319	395
利息の支払額	△566	△731
法人所得税の支払額	△19,620	△31,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,149	△14,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,009	△20,505
有形固定資産の売却による収入	938	1,467
無形資産の取得による支出	△5,976	△7,985
投資不動産の売却による収入	—	6,500
資本性金融商品の取得による支出	△919	△934
資本性金融商品の売却による収入	—	10
負債性金融商品の取得による支出	△6,649	△1,794
負債性金融商品の売却又は償還による収入	4,108	3,737
その他	△688	△1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,194	△20,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	21,514
長期借入による収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△20,197	△19,997
リース負債の返済による支出	△6,596	△6,458
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△15,335	—
配当金の支払額	△16,397	△17,510
自己株式の取得による支出	△3	△7,003
非支配持分への配当金の支払額	△247	△6
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,579	△29,461
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,824	3,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,800	△60,183
現金及び現金同等物の期首残高	191,002	167,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,202	107,731



## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、マシナリー事業、ドミノ事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業及びその他事業の7事業としております。詳細については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

## (重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の影響は、その収束時期や将来のキャッシュ・フローへの影響等を予測することは困難であります。ワクチン等の対策などにより、経済活動は回復傾向であります。一方、半導体等の部材不足は解消の見通しが立っておらず、供給制約が続く可能性が高く、また、港湾の混乱、需要と供給のアンバランスにより海上輸送運賃の上昇が続く可能性が高いなど、当社グループの将来における事業活動に関する不確実性は継続しております。

当社グループは、このような状況が当連結会計年度の業績に通期にわたって影響を及ぼすとの見積り及び見積りを伴う判断の仮定を置いておりますが、実際の結果によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表(特に、有形固定資産、使用権資産、無形資産(のれんを含む)及び投資不動産の減損)に重要な影響を与える可能性があります。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお当社は、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。「マシンリー事業」に含まれていた「工業用部品事業」が「ニッセイ事業」として独立し、「その他事業」に含まれていた「産業用印刷準事業」を「ドミノ事業」に統合しております。この結果、従来、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」としていた事業区分を、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシンリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」に変更しております。

また、当該区分変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間を変更後の区分にて表示しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。  
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	320,063	68,291	62,561	15,433	38,887	21,835	7,902	534,974	—	534,974
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	10,280	10,280	△10,280	—
収益合計	320,063	68,291	62,561	15,433	38,887	21,835	18,183	545,255	△10,280	534,974
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失(△)	50,115	10,563	5,114	1,395	7,274	△1,948	445	72,959	△37	72,921
その他の収益及 びその他の費用	525	11	△82	58	118	2,251	217	3,099	—	3,099
営業利益	50,641	10,574	5,031	1,453	7,393	302	662	76,058	△37	76,020
金融収益及び 金融費用										563
持分法による 投資損益										190
税引前四半期利益										<u>76,775</u>

その他の項目

	報告セグメント							合計	調整額	連結
	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	19	—	5	—	24	—	24

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△37百万円はセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	374,235	73,103	74,305	17,972	39,544	26,017	8,295	613,474	—	613,474
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	8,624	8,624	△8,624	—
収益合計	374,235	73,103	74,305	17,972	39,544	26,017	16,920	622,099	△8,624	613,474
事業セグメント利 益	32,041	8,041	4,060	1,864	4,763	519	708	51,998	△28	51,970
その他の収益及 びその他の費用	575	409	△31	77	138	462	5,409	7,041	—	7,041
営業利益	32,616	8,450	4,029	1,941	4,901	982	6,117	59,039	△28	59,011
金融収益及び 金融費用										910
持分法による 投資損益										209
税引前四半期利益										60,130

その他の項目

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	43	—	—	0	—	0	—	44	—	44

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△28百万円はセグメント間取引消去であります。

前第3四半期連結会計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	114,905	20,845	20,688	5,350	11,349	8,493	2,825	184,457	—	184,457
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	4,570	4,570	△4,570	—
収益合計	114,905	20,845	20,688	5,350	11,349	8,493	7,395	189,027	△4,570	184,457
事業セグメント利 益	17,818	2,756	784	399	1,522	41	203	23,527	△7	23,520
その他の収益及 びその他の費用	102	58	△29	18	40	1,124	7	1,322	—	1,322
営業利益	17,921	2,815	754	418	1,562	1,166	211	24,849	△7	24,842
金融収益及び 金融費用										271
持分法による 投資損益										86
税引前四半期利益										25,199

その他の項目

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	19	—	—	—	19	—	19

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△7百万円はセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	133,729	25,702	25,453	6,054	13,709	9,068	3,088	216,807	—	216,807
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	3,239	3,239	△3,239	—
収益合計	133,729	25,702	25,453	6,054	13,709	9,068	6,327	220,046	△3,239	216,807
事業セグメント利 益	9,085	2,761	1,106	661	2,073	151	229	16,068	△19	16,048
その他の収益及 びその他の費用	1,155	△141	△815	△8	14	△48	5,339	5,494	—	5,494
営業利益	10,241	2,619	291	652	2,087	103	5,568	21,563	△19	21,543
金融収益及び 金融費用										285
持分法による 投資損益										93
税引前四半期利益										21,922

その他の項目

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	43	—	—	—	—	—	—	43	—	43

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△19百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。